

第3部 環境関連事業の取組状況

令和元年度及び令和2年度実施事業の取組状況

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造						
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	19,255	30,999	R3年度の再認定審査に向けた課題解決支援や、姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするための情報発信、受入態勢の整備等の支援を行う。 ①再認定審査時の指摘事項への対応 ②ジオパークの情報発信等 ・集客施設等でのイベント開催やブース出展 ・フォトコンテストの実施、展示等 ③ジオパーク活動の質向上のための支援 ・学術研究・普及啓発の推進、教育活動等 ・ジオサイト解説看板の設置、更新等 ④地域資源(地質鉱物)の調査
2	生活環境部	生物多様性保全推進事業 (地域環境保全基金 2,425)	継続	10,992	6,408	豊かな自然環境の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種保全施策を実施する。 ①持続可能な自然保護の推進のため、おおいたの重要な自然共生地域の公表や紹介(啓発用案内看板の作成)、自然保護団体のネットワークづくりのための連絡会等の開催を行う。 ②指定希少野生動植物等の保全対策として、保全活動を行う団体への支援を行う。 ③特定外来生物の防除対策のため、県北西部における広域的計画的なアライクマ防除体制の推進(NPO法人に委託)、啓発用チラシ等を作成し、県民へ防除対策の普及啓発を行う。
3	生活環境部	希少野生動植物保護事業 (地域環境保全基金 900)	継続	7,383	4,582	希少野生動植物保護推進員研修会を開催するとともに、普及啓発(リーフレット作成等)を行う。
4	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	8,697	10,736	自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。 (昨年度処理件数 許可・協議107件、届出17件)
5	生活環境部	国立公園等施設整備事業	継続	191,870	32,669	国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進するとともに、インバウンドの拡大を図るため、県有財産である久住山避難小屋の整備等を行う。
6	生活環境部	「山の日」記念全国大会開催事業	特別枠	41,902	11,473	山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、くじゅう地域で開催される第5回「山の日」記念全国大会の開催の成功を目指し、実行委員会を主体とした大会の準備、市町村や地元関係機関等と連携した関連イベント開催や広報活動を行う。
7	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 (森林環境保全基金 15,174)	継続	24,334	11,264	ユネスコエコパークに登録された祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、福岡県での情報発信や、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査の助成事業などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②オフィシャルアーティストDRUM TAOを活用した情報発信 ③ユネスコエコパークを巡る周遊ルートを活用した情報発信や周遊を促進するための案内看板の整備等

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
8	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク 施設整備事業 (森林環境保全基金 1,890)	継続	5,670	5,400	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定される祖母傾国定公園内の老朽化した公園施設等の整備を推進するため、佐伯市の藤河内遊歩道整備の補助を行う。
9	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク 宇目エリア誘客促進事業【南部振興局】	継続	2,946	2,454	新型コロナウイルス後に佐伯市へ来訪してもらえるよう、宇目エリアの魅力発信としてオンラインツアー(11・2月頃)を実施する。
10	生活環境部	観光施設維持管理調査事業【生活環境部】	継続	9,619	9,238	自然公園内の県有施設(深耶馬溪駐車場改修等)や九州自然歩道などの維持管理等を実施している。
11	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	継続	43,410	109,702	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。また、別府市温泉については、現地調査のデータを基に、温泉賦存量の予測を行う。
12	生活環境部	温泉対策事業費	継続	13,674	12,274	温泉掘削許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。
13	工商観光労働部	県産竹材利用促進事業 (森林環境保全基金 502)	継続	502	502	県産竹材を活用し創業・自立しようとする若手竹工芸士に必要な貸し工房を設置し、竹材利用の知識等の取得や制作活動を支援する。 ・貸し工房の入居者3名(R2.4.1～) ・産業科学技術センターによる支援を実施
14	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	31,500	26,661	世界農業遺産の次世代への継承と地域の元気づくりを推進するため、域内全中学校での特別授業の実施や域内全小学校5、6年生を対象とした作文コンクールの実施、ため池やクスギ林を取り入れたウォーキングコースの造成等、地域の自主的な活動を支援する。
15	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	一部特別枠	83,016	57,162	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。 地域農業経営サポート機構設立:国東市、大分市
16	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	2,134,973	1,811,239	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。(取組面積16,100ha)
17	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	30,307	22,993	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
18	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,043,000	962,872	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。(取組面積25,500ha)
19	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	409	212	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
20	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金:9,841)	継続	9,841	3,578	県民総参加の森林づくりを推進するため、子どもを対象とした森林体験イベントを開催予定。森林環境税の適正な運営のため、森林づくり委員会を開催する。
21	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金:2,463)	継続	2,463	4,072	森林環境税を広く県民に周知し、県民総参加の森林づくりを推進するため、HPやチラシ、新聞等を活用した広報活動を行う。
22	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金:20,501)	継続	20,501	13,649	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
23	農林水産部	荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境保全基金:12,450)	継続	14,760	8,057	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、荒廃竹林の広葉樹林への転換、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。
24	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (森林環境保全基金:10,140)	継続	10,140	7,547	次代を担う青少年が森林に触れ親める機会を創出するため、地域や学校等に子どもの森林体験活動を支援する森の先生を派遣する。
25	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,061	1,482	緑豊かな住みよい県土を創造するため、県が指定する特別保護樹木等の保全を行う。また、みどりの少年団育成のため活動支援を行う。
26	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,233	4,468	緑豊かな住みよい県土を創造するため、緑化啓発等に使用する苗木の交付を行う。

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
27	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業 (森林環境保全基金:74,448)	継続	791,987	721,530	イノシシ・シカ・サル等野生動物による農林作物被害の軽減を図るため、農林業者自らが被害対策を行う意識の醸成や技術の習得、鳥獣被害防止柵の設置、捕獲報償金の交付、狩猟者の確保・育成など、予防・捕獲・狩猟者確保に係る対策を講じる。
28	農林水産部	ジビエ利用拡大モデル整備事業	継続	6,062	5,436	ジビエの利用拡大を促進するため、処理施設の衛生管理水準の高度化に向けた取組支援のほか、県内外でのPR活動等の強化、学校給食への普及等により、安心して良質なジビエの安定供給と需要拡大を図る。
29	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	152,840	13,788	若齢林(3～5齢級)の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
30	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)	継続	36,041	596	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
31	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金:113,100)	継続	635,820	344,495	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
32	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境保全基金:30,364)	一部 新規	72,659	52,441	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林や間伐、更新伐に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、広葉樹林化や針広混交林化など健全な森林の造成を図る。
33	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業	継続	70,670	12,430	主伐・再造林の低コスト化を図るため、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援する。
34	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金:3,640)	継続	3,640	1,121	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
35	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,959,194	2,020,294	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
-	土木建築部	おもてなしの観光道路等環境整備事業	終了	0	65,000	観光地等を結ぶ主要路線の草刈りなどを実施した。
36	土木建築部	安全・安心な道路環境創出事業 (森林環境保全基金30,000)	新規	30,000	0	県管理道路における「倒木の危険性が高い樹木」の伐採対策を実施し、道路と自然が調和した良好な景観を形成する。
37	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	71,993	70,329	県民の河川愛護意識の高揚を図るとともに、良好な河川環境を保持し、快適な自然環境を形成するため、地域の自治会や河川愛護団体等が行う河川の草刈り作業に対し、経費の一部を支援する。
38	土木建築部	かわまちづくり支援制度	継続	210,000	42,000	河川とそれに繋がるまちの活性化を目的に、良好なまち空間と水辺空間を形成するため、竹田市の芹川、玉来川にて事業を実施する。
39	土木建築部	地域との連携による宮川再生・活性化事業	継続	2,000	2,000	由布市湯布院町の田園地帯を流れる宮川の水環境の再生を通じて湯布院観光の活性化を図るため、地域住民と連携して大量繁殖している外来水草(オオセキショウモ)の駆除を実施する。(実施延長L=200m/年、【3カ年実施、総延長L=600m】)
40	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	22,419	61,902	台風による越波や飛沫等による海岸保全施設の被害や沿岸沿い道路の通行止めを防ぐため、防砂柵などを実施する。
41	土木建築部	海岸環境整備事業(港湾)	継続	29,347	1,044	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
42	土木建築部	港湾管理費	継続	30,456	27,913	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
43	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	142,930	62,783	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。 (別府港北浜地区における緑地等施設の整備として、園路舗装、植栽等の工事を実施した)
44	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,055	3,055	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について、8月～9月に草刈を実施する。
45	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 (森林環境保全基金13,000)	継続	14,629	11,279	景勝地等の自然景観を楽しむ観光ルート沿線や視点場において、眺望が阻害されている箇所の樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、景観の保全・形成の大切さについて理解を深めてもらうためのセミナーを開催する。
46	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	2,176	1,846	電柱等に貼付されているチラシを定期的に除却するとともに、9月の屋外広告物適正化旬間では安全点検パトロールやチラシ配布による普及啓発を実施し、屋外広告物の適正化を図る。

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
47	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林環境保全基金 1,943)	継続	1,943	1,909	県営都市公園の里山を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。
48	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	801	803	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村において、地域住民への啓発活動(小学校出張教室・地域イベント等)を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
49	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	57,396	45,858	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
50	教育庁	おおいの歴史・文化魅力発信事業	継続	9,985	10,142	先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信する。
51	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	5,500	3,963	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施する予定。
小計 51事業				8,172,903	6,767,123	

2 循環を基調とする地域社会の構築

1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	943	898	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医務関係行政指導事業	継続	197	208	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。
3	福祉保健部	薬務取締費	継続	224	158	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金 7,028)	一部 新規	9,949	4,804	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環社会の構築と温暖化対策を推進するため、食品ロス削減やマイバッグ利用促進の取組等の普及啓発を実施するとともに、消費者、事業者と連携した食品ロス削減対策に取り組む。また、新聞掲載等、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	33,074	31,981	河川や海域などの公共用水域(河川58地点、湖沼6地点、海域50地点)と地下水の水質汚濁の状況(60地点)を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	2,558	2,212	自動車騒音常時監視(道路7路線)、航空機騒音調査(7地点)等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (環境保全協力金基金 9,023)	継続	34,256	34,577	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 6,149)	継続	6,296	4,117	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視(大気5地点、河川15地点、海域2地点、湖沼2地点、地下水10地点、土壌5地点)及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,362	3,220	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	30,811	28,641	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
11	生活環境部	大気環境監視推進事業 (環境保全協力金基金 1,189)	継続	4,639	27,032	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
12	生活環境部	豊かな水環境保全推進事業 (森林環境保全基金 2,907)	継続	2,907	1,935	豊かな水環境を保全し、川づくりを通じて活力ある地域づくりを推進することを目的に、「豊かな水環境保全推進事業」に取り組んできた。四つのモデル河川では、流域住民が主体となって活動することにより、課題解決や水環境保全意識が高まるなど成果があったが、各流域会議構成団体の高齢化や資金不足、上下流域との連携ができていないなど課題があり、また過疎・高齢化を背景に、耕作放棄地や管理放棄林が増加し、上・中流に位置する支川部では土砂堆積、支障木等による流下阻害の発生など問題が生じている。こうした河川環境を取り巻く環境の変化に対応するため、川づくりリーダーの育成、里川づくりの検討、上下流の交流機会の創出など流域会議の活動支援に併せて活動基盤整備に取り組む。

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
13	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	433,485	439,231	産業廃棄物税の収収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
14	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 48,438)	継続	48,438	36,397	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。 ③行政代執行事業の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。 ④無人飛行機(ドローン)を活用した産廃処分場等の空撮を行う。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 78,601) (地域環境保全基金 11,242)	継続	90,375	74,498	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。 ②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。 ③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。 ④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。 ⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。 ⑥不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るため、廃棄物運搬車両への検問を実施する。 ⑦市が行う代執行事業に対し補助を行う。 ⑧第5次大分県廃棄物処理計画を策定する。
16	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 32,732) (環境保全協力金基金 47,597)	継続	80,329	57,834	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
17	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業 (環境保全協力金基金 20,933)	継続	166,029	174,488	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。 ②県外排出事業者への立入調査を行う。 ③県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を循環社会推進課に配置するとともに、県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。 ④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。 ⑤県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。 ⑥県外から産業廃棄物が搬入される最終処分場の水質検査を実施し、生活環境保全を図るとともに不適物が搬入されていないかを監視する。
18	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 10,502)	継続	10,502	12,863	テレビCM、ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
19	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 9,738) (地域環境保全基金 2,430)	継続	12,168	3,966	①PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。 ②事業者が保有するPCB安定器の掘り起こし調査に補助をする。
20	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金 14,877)	継続	14,877	10,076	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。 ②中間処理業者向けセミナーの開催や検診事業などを通じて、企業の意識改革を図る。 ③適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。 ④図上訓練や研修会の実施など、災害廃棄物処理における官民の連携強化に取り組む。
21	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金 3,000)	継続	3,000	2,053	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
22	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 24,554)	継続	137,788	87,144	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。また、第3次大分県きれいな海岸づくり計画策定を行う。
23	生活環境部	災害時海岸漂着物処理事業 (産業廃棄物税基金 7,500)	継続	15,000	0	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流・漂着物を回収・処分する。
24	生活環境部	プラスチックごみ削減推進事業 (産業廃棄物税基金 3,933)	新規	13,107	0	プラスチックごみ削減に向けた身近な行動を喚起するため、強化月間を設定し、重点的に啓発活動を実施するとともに、海岸清掃活動への参加を促す。

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
25	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,354	13,653	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
26	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,166	2,507	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。
27	商工観光労働部	中小企業金融対策費 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	49,223	0	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
28	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 8,555)	継続	40,725	34,975	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援(2件) ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援(2件) ・県内企業の技術を最大限生かした大分版の水素利用計画の策定 ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進
29	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (再掲) (森林環境保全基金3,640)	継続	3,640	1,121	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成。
30	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	257	277	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
31	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (産業廃棄物税基金 4,206)	継続	7,676	6,162	赤潮・貝毒等の被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を実施するとともに、漁場の環境改善活動を行う市町村、漁協に対して支援を行う。
32	農林水産部	養殖マグロ成長産業化推進事業 (産業廃棄物税基金 21,312)	一部新規	39,572	36,798	養殖マグロの安定供給体制の確立と生産拡大を推進するため、赤潮等の影響を軽減する生け簀の整備を支援するとともに赤潮被害に強い養殖方法について検証を実施する。また、二枚貝を用いた赤潮発生防止手法について検討する。
-	農林水産部	入津湾緊急赤潮対策事業	終了	0	3,112	蒲江入津湾において、赤潮による養殖業への被害発生を防止するため、自動赤潮監視装置を用いて監視体制を強化した。また、赤潮発生時に使用する液体酸素の省コスト化に向け、酸素発生器を使用した効果試験を実施した。
33	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	414,444	237,065	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。
34	土木建築部	農業集落排水事業	継続	42,500	32,495	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
35	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	60,000	6,661	漁業集落の生活環境の改善と、漁港漁場の水域環境の保全・回復を図るため、漁業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
36	土木建築部	(単)交通安全事業 (産業廃棄物税基金 35,000)	継続	503,200	482,929	高濃度PCBが含まれていることが確認された照明安定器を適正に処理する。
37	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	6,624	5,273	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計	37事業			2,337,695	1,901,361	

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
3 地球温暖化対策の推進						
1	生活環境部	気候変動対策推進事業 (地域環境保全基金 14,027) (産業廃棄物税基金 11,016)	継続	31,207	22,796	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭・業務部門において、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を行うほか、九州が一体となって節電等に取り組む九州版炭素マイレージ制度を推進する。運輸部門においては、エコドライブを推進するとともに、ノーマイカーウィークや宅配1回受け取りキャンペーンを実施する。また、イベント会場で省エネ行動を呼びかける取組や、地球温暖化対策講座を開催し、地球温暖化防止を広く普及、啓発する。 併せて、地域気候変動適応計画を策定し、適応策の取組を推進する。
-	生活環境部	CO ₂ オフセットライ事業	終了	0	8,701	ラグビーワールドカップ2019大分開催において選手の移動やスタジアムで発生するCO ₂ 排出量を県民総参加の省エネ行動で削減し環境にやさしい大会にするために、省エネチェックシートの取組を県民、事業所に広く普及し、啓発した結果、目標を上回る削減となり、意識の醸成に繋がった。また、地球温暖化対策講座の実施や、地球温暖化防止活動推進員マニュアルを作成し、推進体制の強化を図った。
2	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業 (再掲)	継続	43,410	109,702	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。また、別府市温泉については、現地調査のデータを基に、温泉賦存量の予測を行う。
3	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 8,555) (再掲)	継続	40,725	34,975	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援(2件) ・地域課題の解決等に繋がる再エネ導入の研究開発支援(2件) ・県内企業の技術を最大限生かした大分版の水素利用計画の策定 ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進
4	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	194,741	252,750	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
5	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業	一部新規	119,886	7,339	公共建築物の木造・内装木質化支援と木造化を検討する建築士等に対する相談窓口の設置と中大規模木造建築設計を行おうとする建築士の育成を行う。また、九州の木材を利用した木造ビルの標準モデルの普及啓発に取り組む。
-	農林水産部	森林認証材供給体制整備事業	終了	0	2,847	持続可能な管理がなされた森林から生産される木材の流通拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック選手村の建築部材として利用する県産材を提供した。
6	農林水産部	造林事業(保育間伐推進緊急対策事業) (再掲)	継続	152,840	13,788	若齢林(3~5齢級)の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
7	農林水産部	造林事業(再造林促進緊急対策事業) (再掲)	継続	36,041	596	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
8	農林水産部	再造林促進事業(再掲) (森林環境保全基金:113,100)	継続	635,820	344,495	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
9	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業(再掲) (森林環境保全基金:30,364)	一部新規	72,659	52,441	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、健全な森林の造成を図る。
10	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業 (再掲)	継続	70,670	12,430	主伐・再造林の低コスト化を図るため、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援する。
11	病院局	屋上緑化事業	継続	155	155	病院本館3階南側の外來棟屋上に、緑のカーテン(幅70m:ネットプランター)を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
12	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化・信号機新設)	継続	253,830	240,124	県下195箇所の交差点に設置されている信号灯器をLED式信号灯器に切り替えるとともに、8箇所の交差点にLED式信号灯器を新設する。
小計 12事業				1,651,984	1,103,139	
4 環境を守り育てる産業の振興						
1	福祉保健部	障がい者工賃向上支援事業	継続	6,314	5,814	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを障害者社会参加推進室に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
-	商工観光労働部	ラグビーワールドカップ観光振興事業 (グリーンツーリズムの受入態勢整備)	終了	0	5,500	ラグビーワールドカップ2019大分開催を契機として、欧米・大洋州などからの観光誘客を図るため、グリーンツーリズムの受入態勢整備を行った。インバウンド向け情報発信や研修会を実施した。(令和元年度)
2	商工観光労働部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	4,721	2,822	大分県農山漁村ツーリズムガイドブック及びWebによる情報発信や危機管理研修などの各種研修を実施し、本県グリーンツーリズムのレベルアップを図る。
-	商工観光労働部	おもてなしトイレ緊急整備事業	終了	0	41,768	ラグビーワールドカップ2019に向け観光地の魅力向上を図るため、おもてなしのひとつとして市町村が設置する観光公衆トイレの環境改善を支援し、衛生的かつ利便性の高いトイレの整備を促進した。 県内12市町村の37箇所でトイレの新築や改修を実施した。(令和元年度)
3	商工観光労働部	中小企業金融対策費(地域産業振興資金・環境保全対策融資) (再掲)	継続	49,223	0	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
4	商工観光労働部	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税基金 90,999)	継続	90,999	87,191	県内で発生する産業廃棄物の発生抑制、減量化及び再生利用につながる設備投資を支援するとともに、産業廃棄物の現状等の情報提供を行う。
5	商工観光労働部	コンビナート企業国際競争力強化 対策事業	継続	2,689	2,079	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生物の最適化などについて検討する。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会・競争力強化検討部会の開催 ・各分科会(ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成)での検討支援 ・コンビナート企業と地場企業の連携促進
6	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 8,555) (再掲)	継続	40,725	34,975	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援(2件) ・地域課題解決型の研究開発支援(2件) ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進
7	農林水産部	集落営農構造改革対策事業 (再掲)	一部 特別枠	83,016	57,162	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。 地域農業経営サポート機構設立:国東市、大分市
-	農林水産部	GAP認証農場拡大推進事業	終了	0	11,122	国内外のマーケットから求められるGAP認証取得を促進するため、生産者の各レベルに応じたGAP認証への支援及びGAP認証体制の整備を図る。また、将来のGAPの核となる人材を育成できる環境を整備する。 【R1年度実績】 認証支援:40農場 人材育成:JGAP指導員 38名(新規) GAPセミナー:1回開催 対象者:生産者、企業、市町村職員、JA等(参加者150名)
8	農林水産部	GAPを活かす産地育成事業	新規	13,466	0	安心・安全な農産物等の生産や農業生産の経営改善等を図るため、JGAPの認証取得に向けた取組を支援する。 【R2年度取組状況】 残留農薬分析補助:3件

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
9	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業(再掲)	継続	30,307	22,993	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援する。
10	農林水産部	安全・安心な農作物防除推進事業費(エコ農産物生産技術確立対策) ※「環境に配慮した農業定着化推進事業」から、IPM関連事業を本事業に移管したため掲載。	継続	2,343	1,783	安全安心な農業生産体制を構築するため、エコ農産物の産地育成のための実証圃を設置し、防除技術の確立を図る。 【R2年度取組状況】 ・ピーマンのアザミウマ類に対してIPM天敵実証圃を設置(2地域)
11	農林水産部	安全農業推進事業(土壌保全対策)	継続	499	325	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
12	農林水産部	中山間地域等直接支払事業(再掲)	継続	2,134,973	1,811,239	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。(取組面積16,100ha)
-	農林水産部	有機農産物生産流通拡大推進事業	終了	0	4,732	有機農産物の生産・流通体制を確立するため、生産者グループの機器整備や共同出荷に要する経費を支援するとともに、県内での有機農産物の販路拡大に取り組む。 【R1年度実績】 ・グループ化による共同出荷の促進 4団体 ・有機農業者養成講座の開催 6回(6/19,7/10,9/18,10/29,2/19,3/5) ・量販店でのPR 4日間(6/22,23,11/16,17) ・有機農産物に係るニーズ調査
13	農林水産部	「おおいたの有機」産地づくり加速化事業	継続	24,607	11,308	有機農業の産地拡大と生産者の経営力強化を図るため、関東圏や海外への販路開拓を目指した有機野菜の生産者による県域での生産出荷体制の構築を支援するとともに、県産有機農産物の情報発信の強化に取り組む。 【R2年度取組状況】 ・県域出荷の検討組織「おおいた有機野菜生産出荷体制構築会議」設立(5/23) ・オーガニック・サポーターによるSNSやホームページを活用した県産有機野菜の情報発信を開始 ・栽培施設や機械の導入に対する補助事業手続きを開始(7戸)
14	農林水産部	活力あふれる園芸産地整備事業	継続	2,291,997	313,127	園芸戦略品目、園芸戦略品目ネクスト等のさらなる産出額向上を図るため、水稲から園芸作物への転換の取り組みや栽培施設などの整備に要する経費に対して助成する。
-	農林水産部	畜産農場HACCP認証取得推進事業	終了	0	2,220	生産段階の安全性を証明する農場HACCP認証制度やJGAP家畜・畜産物認証の普及に取り組むため、県内の畜産農家等へ向けた勉強会等を実施している。 令和元年10月8日現在農場HACCP取得農場及び推進農場 計13戸。
15	農林水産部	畜産GAP取得推進事業	新規	3,032	0	畜産物の国際競争力の強化を図るため、畜産GAPの認証取得を推進する。
16	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業(再掲)	継続	1,043,000	962,872	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。(取組面積25,500ha)
17	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業(農地諸費)(再掲)	継続	409	212	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
-	農林水産部	水産資源回復強化事業	終了	0	60,443	クルマエビ、イサキ、マコガレイ、ガザミ、ヒラメ、カサゴ、アカウニの放流は終了したが、アワビについては一部を放流。
18	農林水産部	資源造成型栽培漁業推進事業	特別枠	76,649	0	水産資源を早期に回復させるため、漁獲する魚の体長制限の強化など漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。
19	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業(水産基盤整備調査事業)	継続	33,310	30,382	県内17活動組織が、藻場・干潟の機能保全のための母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査等に取り組む。また、磯焼けの進行等により藻場の衰退が懸念される豊後水道沿岸海域(津久見)で藻場分布調査を実施する。
20	農林水産部	浅海養殖推進事業	継続	7,386	7,386	アサリなど地域の特性を活かした新たな養殖技術を確立するとともに、地域への定着を目指す。
小計	20事業			5,939,665	3,477,455	

令和元年度及び令和2年度実績事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R2 当初予算額	R1 決算額	令和2年度事業内容及び取組状況 (終了事業については令和元年度取組内容)
5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり						
1	企画振興部	広報活動費	継続	136,785	136,117	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	27,936	27,960	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。
3	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業 (産業廃棄物税基金 10,978) (森林環境保全基金 2,553)	継続	18,175	16,816	環境保全活動を通じて地域を活性化する県民運動である「おおいたうつくし作戦」を展開する。この作戦を牽引する新たな団体の設立等への支援など、うつくし推進隊の基盤強化を図るとともに、推進隊活動を地域に定着させ、地域活性化につなげるため、うつくし作戦の地域モデルを構築する。また、花いっぱい運動による環境視点のおもてなし活動や県民一斉おおいたうつくし大行動等、県民総参加で取り組み、環境意識の醸成を図る。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金 5,824) (産業廃棄物税基金 4,962) (森林環境保全基金 3,596)	継続	18,780	19,061	地域や学校等における環境教育を推進するため、環境教育アドバイザー派遣制度の充実を図り実施するとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通じて行うおおいたこども探検団活動を実施する。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
5	生活環境部	循環社会構築加速化事業(再掲) (産業廃棄物税基金 14,877)	継続	14,877	10,076	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。 ②中間処理業者向けセミナーの開催や検証事業などを通じて、企業の意識改革を図る。 ③適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。 ④図上訓練や研修会の実施など、災害廃棄物処理における官民の連携強化に取り組む。
6	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業(再掲) (森林環境保全基金:20,501)	継続	20,501	13,649	森林ボランティア活動を推進するため、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
7	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業(再掲) (森林環境保全基金:10,140)	一部新規	10,140	7,547	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーグの育成等を行う。
8	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動や花植え等活動への支援を行う。
9	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金:9,758)	継続	9,758	7,613	森林環境学習指導者の養成及び児童・生徒への学習機会の提供等、環境教育の推進を図るとともに、県産材を使用したアスレチック施設を整備することで、子どもたちの心身の豊かな成長を図る。
小計 9事業				272,952	254,839	
6 基盤的施策の推進						
1	生活環境部	環境保全対策費 (産業廃棄物税基金 2,478)	継続	5,187	2,522	・大分県環境審議会を開催する。 ・環境白書を作成し、県ホームページに掲載する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	3,490	1,520	環境影響評価法(手続中5件)及び条例(手続中4件)、大分県環境配慮推進要綱及び公有水面埋立法等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計 2事業				8,677	4,042	
総計						
113事業				13,900,900	10,017,686	